



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 財務・経営部門管掌 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4512

定時株主総会開催予定日 2022年6月25日

配当支払開始予定日

2022年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,591	7.2	19,553	7.4	3,321	162.7	3,443	164.7	2,526	152.2
2021年3月期	18,270		18,200	5.6	1,264		1,300		1,001	

(注) 包括利益 2022年3月期 2,384百万円 (69.7%) 2021年3月期 1,405百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年3月期	69.97	69.72	8.6	17.0
2021年3月期	27.79	27.79	3.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る営業収益については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率については、記載しておりません。

また、営業収益営業利益率についても「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,935	30,064	62.7	832.12
2021年3月期	49,211	29,108	59.0	804.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,042百万円 2021年3月期 29,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,092	169	1,375	16,892
2021年3月期	4,860	44	1,123	16,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期		15.00		19.00	34.00	1,225	122.3	4.2
2022年3月期		19.00		19.00	38.00	1,371	54.3	4.6

(注)・2022年3月期の第2四半期末は連結配当性向、期末は連結純資産配当率をそれぞれ算出基準としております。

・2023年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	42,431,386株	2021年3月期	42,431,386株
期末自己株式数	2022年3月期	6,327,697株	2021年3月期	6,327,577株
期中平均株式数	2022年3月期	36,103,743株	2021年3月期	36,037,043株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,302	5.3	17,264	5.5	1,876	685.8	3,362	225.3	2,889	178.9
2021年3月期	16,434	5.9	16,365	6.3	238		1,033		1,035	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円銭	円銭	%
2022年3月期	80.03	79.74	10.6
2021年3月期	28.74	28.74	3.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円銭	%
2022年3月期	45,205	28,060	62.0	776.61	505.8
2021年3月期	46,037	26,635	57.7	735.59	450.1

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,038百万円 2021年3月期 26,557百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) トライアングル・ピラミッド経営	P. 7
(3) 改革の断行	P. 7
(4) 中期経営計画「アタック3」	P. 8
(5) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.10
5. 連結財務諸表及び主な注記	P.11
(1) 連結貸借対照表	P.11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.20
継続企業の前提に関する注記	P.20
会計方針の変更	P.20
セグメント情報等	P.20
1株当たり情報	P.21
重要な後発事象	P.21
6. 補足情報	P.22
<u>2022年3月期 連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P.22
(2) トレーディング損益	P.22
(3) 連結損益計算書四半期推移	P.23
<u>2022年3月期 個別業績報告</u>	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P.24
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P.24
(3) 自己資本規制比率	P.24
(4) 役職員数	P.24

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・2022年5月24日(火)15時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)の日本経済は、持ち直しの動きが続く中、新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられ、個人の消費活動も、やや弱含みでしたが、企業の生産活動に持ち直しがみられ、企業業績は概ね良好な状況が続きました。2022年の年初からウクライナ情勢の不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇などが警戒されましたが、世界経済も改善傾向にあります。

日本の株式市場は、日経平均株価が4月上旬に3万円を超える場面がありましたが、緊急事態宣言が再発出されたことや、米国の金融引き締め懸念などから、8月下旬まで調整色を強めました。その後、政治の変化への期待などから日経平均株価は9月14日に3万795円と、約31年ぶりの高値まで上昇しましたが、米長期金利の上昇や中国の不動産大手の経営不安をきっかけとして反落し、日経平均株価は10月上旬に2万8,000円割れとなりました。11月中旬にかけては好調な企業決算が支えとなり、日経平均株価は3万円手前まで戻りましたが、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大や、米長期金利の上昇が重荷となりました。年明け以降は米金融引き締め加速やウクライナ情勢の緊迫化から日経平均株価は3月9日に2万4,681円まで下げましたが、過度な警戒感がやや後退したことで、反発に転じました。3月15~16日に開かれた米連邦公開市場委員会(FOMC)で、米連邦準備理事会(FRB)は利上げを決定し、次回会合では保有資産の縮小を決める可能性を示唆しましたが、米金融引き締めの方向性が明らかとなったことを受けて不透明感が和らぎ、日経平均株価は前期末比1,357円安の2万7,821円まで戻して当期末を迎えました。

外国為替市場では、4月23日に1ドル=107.47円を付けて以降、円安・ドル高が進みました。特に、当期末に向けては、インフレへの警戒を背景とした米金融引き締めの加速化観測から米長期金利が上昇し、期末にかけて円安・ドル高が進み、当期末は1ドル=121円台後半で終わりました。

日本の新興株式市場では、日経ジャスダック平均株価は9月14日に4,113円の高値を付けましたが、その後は調整が続き当期末は3,659円で終わりました。東証マザーズ指数も調整色が強まり、790で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前期比12.8%増の3兆1,687億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同25.0%減の1,577億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同10.6%減の591億円となりました。

当社は、このような環境下、約2年前から取り組んでいるお客様本位の「ストック型ビジネスモデル」を目指して「改革の断行」を実行しつつ、中期経営計画「アタック3」の達成を目指しております。株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は1,890億円(前期末比21.2%増)となりました。

投資信託(ラップを除く)につきましては、当社グループの強みであるリサーチ力と運用力を活かした国内外の中小型株式ファンドや米国の成長株やグローバル公益株に投資するファンド、昨今注目されているSDGs関連ファンド等、お客様のニーズに即した提案が投資信託の預り資産拡大へつながり、当期末の残高は、7,771億円(前期末比1.4%増)となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は4,231億円(前期末比13.6%増)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は195億53百万円(前期比7.4%増)となりました。また、販売費・一般管理費は162億32百万円(同4.2%減)となり、差し引き営業利益は33億21百万円(同20億57百万円の増加)となりました。

販売費・一般管理費に対する投資信託の信託報酬とファンドラップに係るフィー等の比率(コストカバー率)は52.8%となりました。

なお、当期末の預り資産は、1兆9,517億円(前期末比1.9%減)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は189億86百万円(前期比7.8%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は53億18百万円(前期比11.8%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証二部市場、ジャスダック、マザーズ)の委託手数料は8億69百万円(同39.5%減)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は16.4%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事3社を含む新規公開企業39社(前期は主幹事4社を含む新規公開企業31社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは6社(前期は6社)となりました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は5億91百万円(前期比19.0%増)となりました。

当期末における累計引受社数は1,190社(うち主幹事64社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が37億84百万円(前期比10.0%増)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は38億32百万円(同7.8%増)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が41億33百万円(前期比14.0%増)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が18億30百万円(同39.0%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等25億99百万円(同49.5%増)等を加え、合計90億76百万円(同23.1%増)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、1億40百万円(前期比18.4%減)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、21百万円(同84.6%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は1億61百万円(同48.0%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の増加により2億16百万円(前期比4.6%増)、金融費用は、38百万円(同45.4%減)となり、差し引き金融収支は1億77百万円(同30.4%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は195億53百万円(前期比7.4%増)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び人件費の減少等により、162億32百万円(前期比4.2%減)となりました。

営業外損益

営業外収益が、投資事業組合運用益66百万円等で1億31百万円となり、差し引き1億21百万円(前期比85百万円の増加)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は34億43百万円(前期比164.7%増)となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等で1億62百万円、特別損失は投資有価証券評価損等で24百万円となり、差し引き1億38百万円(前期比1億24百万円の増加)の利益となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は35億81百万円(前期比172.6%増)となりました。これに法人税、住民税及び事業税9億1百万円及び法人税等調整額1億54百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は25億26百万円(同152.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて12億76百万円(2.6%)減少し、479億35百万円となりました。これは、預託金が10億90百万円増加したものの、信用取引資産が31億94百万円減少したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて22億32百万円(11.1%)減少し、178億70百万円となりました。これは、受入保証金が13億86百万円増加したものの、信用取引負債が30億89百万円減少したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて9億56百万円(3.3%)増加し、300億64百万円となりました。これは、配当金の支払い13億71百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益25億26百万円を計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益35億81百万円を計上、顧客分別金信託10億90百万円増加による減少、募集等払込金8億82百万円増加による減少等により、20億92百万円(前期比27億68百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入等により、1億69百万円(同1億24百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額13億68百万円等により、13億75百万円(同2億51百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、5億47百万円増加し、168億92百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えております。当社の配当は、業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE 2%程度)を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当は、中間配当は連結配当性向、期末配当は連結純資産配当率をそれぞれ算出基準として採用し、当期の1株当たりの配当金は中間配当19円、期末配当19円の年間38円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社5社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の主な連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

中小型成長企業のリサーチや情報収集、投資助言・代理業

〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

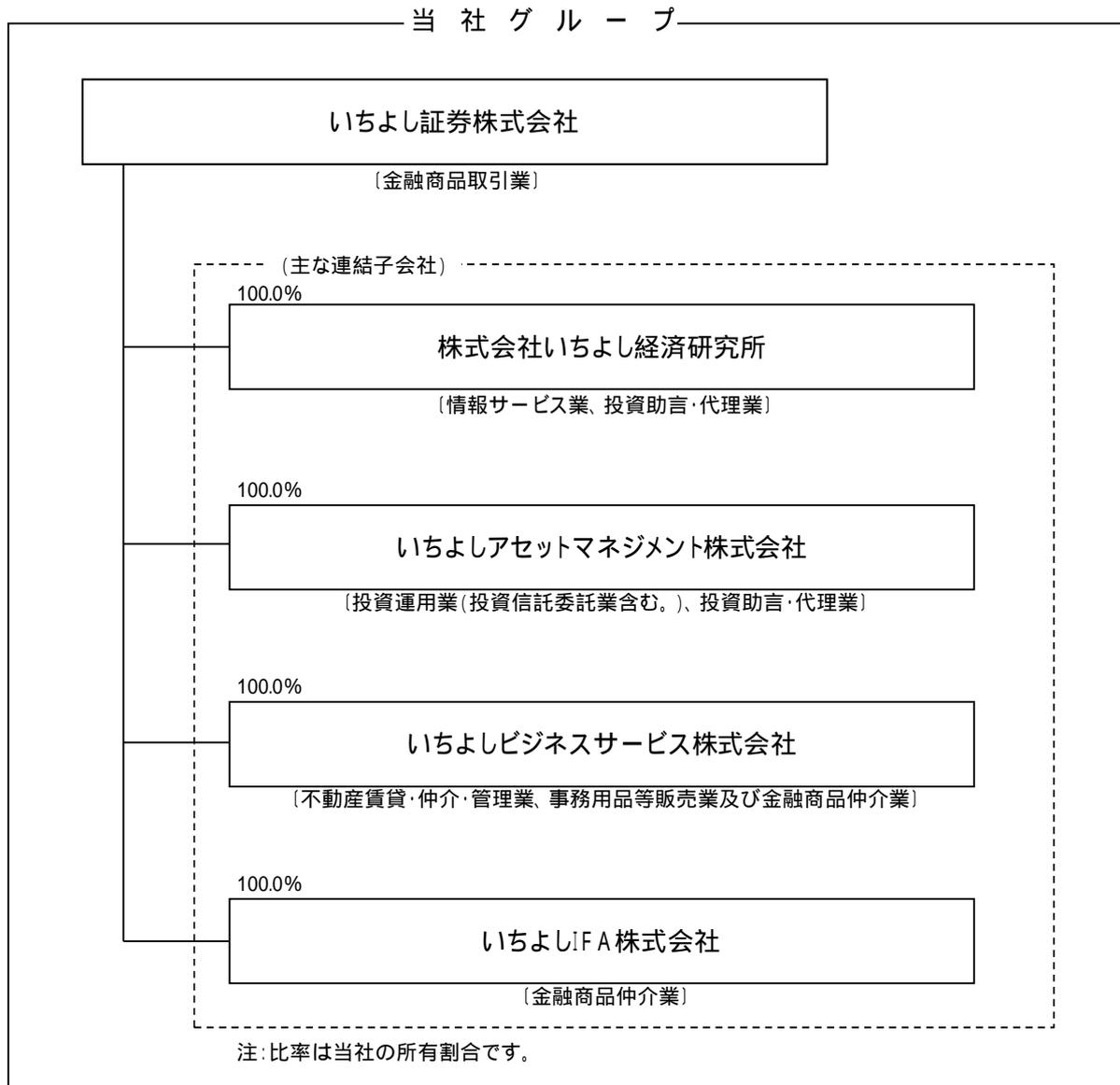
投資信託委託業及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用業

〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、複合代理店業務、金融商品仲介業等

〔いちよしIFA株式会社〕

金融商品仲介業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としており、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉として、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記のクレド(企業理念)の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、指名委員会等設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

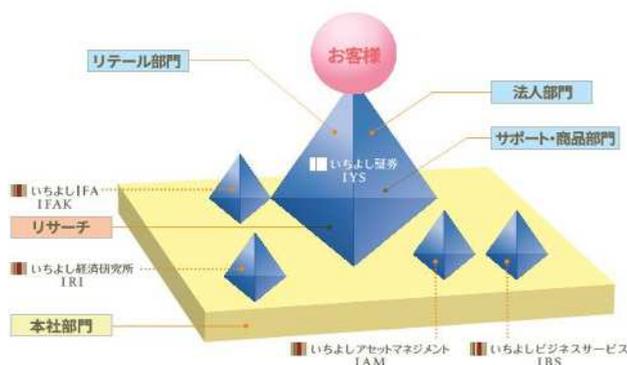
【いちよしのクレド(企業理念)】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) 「トライアングル・ピラミッド経営」

リサーチをベースにリテール部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体を本社部門や関係会社が土台として支えることにより各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク(共同業務推進)によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 20年振りの「改革の断行」

当社は、「いちよしのクレド」の経営理念を実現するために経営目標として「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築を目指しております。また、「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のバロメーターである「預り資産」を経営の最重要指標として位置づけ、預り資産の拡大を図ることにより、持続的な成長の実現に努めております。

また、当社は長年、お客様との信頼関係を何より一番としたサービスのご提供を続けて参りましたが、コロナ禍を含めた急速な環境変化に迅速に対応すべく、現在、お客様本位の業務運営をさらに推進するための20年振りの「改革の断行」を進めております。

この「改革の断行」は、最重要経営指標である「預り資産」の拡大をさらに進め、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層推進することを目標としており、当社が20年来掲げて参りました「仕組み債は取り扱わない」「個別外国株は勧誘しない」などの「お客様のためにならない商品は取り扱わない」という7つの原則「いちよし基準」にもとづく「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」を新たなもう一つの柱として掲げ、お客様1人1人のニーズに即したオーダーメイドのポートフォリオ提案に取り組んでおります。

【「改革の断行」の基本戦略】

1. クレドの徹底

いちよしの永続的な成長のベースになる経営理念

2. 預り資産の拡大

預り資産は経営の最重要指標

預り資産はお客様からの信頼といちよし基礎体力のパロメーター

「顧客戦略」「チャネル戦略」「商品戦略」

3. 収支構造の改善の継続

株式市場の変動に影響されない収支構造の促進

「安定収益」「ドリコレ・投信によるコストカバー率の向上」

「コストカバー率は、ストック型ビジネスモデルの進捗状況のメルクマール」

「生産性向上、コスト削減、小さな本社作り」

4. いちよしグループの総合力

トライアングル・ピラミッド経営

「中小型成長株特化」「富裕層ビジネス特化」

5. コンプライアンスの実践

コンプライアンスは競争力の源泉

お客様本位のよりグレードアップしたコンプライアンス

「法令遵守は絶対」「クレドの精神に合ったお客様目線の適合性重視」

6. 人材の増強と育成

人材こそが成長の源泉

「アドバイザーの質の向上」「若手アドバイザー、次期管理職の育成」

「女性・シニア層の積極的活用・登用」「本社・本部のバックアップ力強化」

7. 「働きやすい・やりがいのある職場」作り

社員のやる気アップ

意欲を持って仕事をやる人にとってはずっといたい会社

「縦・横のコミュニケーションの充実」「人事制度・評価制度の見直し」

「職場環境の改善」「仕事のやり方見直し」

(4) 中期経営計画「アタック3」

当社は、お客様本位の「改革の断行」を行うための具体的な目標として、2020年4月から2023年3月末を計画期間とした中期経営計画「アタック3」を策定しております。

「アタック3」では、2023年3月末までの3年間で、預り資産を3兆円へと拡大することに挑戦するとともに、当社が約20年前から取り組んでおります、売買手数料を中心とした「フロー型ビジネスモデル」から信託報酬やラップフィーを中心とした「ストック型ビジネスモデル」への転換の指標となる「コストカバー率」の目標も60%に設定しております。

中期経営計画「アタック3」の項目と数値目標及び当期末実績は以下のとおりです。

【中期経営計画】

項 目	数値目標(2023年3月末)	当期末実績
預り資産	3兆円	1兆9,517億円
ROE (自己資本当期純利益率)	15%程度	8.6%
主幹事会社数(累計)	80社	64社
コストカバー率	60%	52.8%

コストカバー率 = (信託報酬 + ラップフィー) / 販売費・一般管理費

(5) 会社の対処すべき課題

この数年来、低金利の長期化や100年人生の進捗を背景として「貯蓄から投資へ」そして「貯蓄から資産形成へ」の流れが本格化していくなかで、我が国の証券界は、お客様本位のビジネスを展開することが強く求められて参りました。

当社は長年「いちよしのクレド」の下、お客様との信頼関係を最優先としてサービスのご提供を続けて参りましたが、コロナ禍を含めた急速な環境の変化に対応すべく、お客様本位の業務運営をより一層進めるために2019年より20年振りの「改革の断行」に取り組んでおります。

その一環として経営陣の大幅な若返りとスリム化を実施するとともに、地区アドバイザー本部制を廃止し、営業推進体制を従来の本社本部主導から支店主導の体制に切り替え、地域特性に沿った1人1人のお客様のニーズに細やかにお応えできるような体制を整えるなど、真にお客様本位といえる業務運営のための様々な改革を現在進めております。

当社は20年来、リスク・リターンの仕組みなどが複雑でお客様による理解が難しい、お客様のためにならない商品は取り扱わないという7つの原則「いちよし基準」を掲げ、「売れる商品でも、売らない信念」として売買手数料中心のフロー型ビジネスモデルから、投資信託の信託報酬やラップフィーの安定収益を中心とした「ストック型ビジネスモデル」への転換を目指して参りました。この度の「改革の断行」は、中期経営計画「アタック3」のもと、最重要経営指標である「預り資産」の拡大をさらに進め、「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層推進することを目標にしており、新たに、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」をもう一つの柱として掲げております。

また、改革の一環として、不採算業務でありかつ当社の経営において相対的に重要性が低下してきた引受け業務を2022年12月末を目途に取り止め、金融資産運用アドバイス業務により一層特化することを決定しております。

さらに、当社では現在、お客様の利便性向上の観点から、特に首都圏における既存店舗を分支店化した小型店舗(プラネットプラザ)を増設して参りました。今後も、お客様に対してより身近な存在となれるような店舗網の更なる充実に努めて参ります。

また、当社はかねてより従業員の労働条件や職場環境、人事制度、人材育成を経営の重要課題として参りましたが、「人材の増強と育成」・「働きやすい・やりがいのある職場」作りを「改革の断行」の基本戦略のひとつとして位置づけ、引続き、具体的な取組みを進めて参ります。

当社の経営目標である「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」への登頂を目指すための「改革の断行」は現在6合目位という状況です。引き続き、「ブランド・ブティックハウス」の山頂を目指して、当社の強みであるいちよしのグループ力(いちよし証券のアドバイス力、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力)とコンプライアンス力(お客様満足度)を活かし、「改革の断行」の基本戦略を柱に、預り資産の拡大を核とした成長の実現に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。

当面、I F R S (国際会計基準)の適用の検討はしていません。

以 上

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,196	16,714
預託金	7,799	8,890
トレーディング商品	112	23
商品有価証券等	112	23
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	13,309	10,114
信用取引貸付金	13,099	9,919
信用取引借証券担保金	209	195
有価証券担保貸付金	2	-
借入有価証券担保金	2	-
立替金	93	68
募集等払込金	2,423	3,305
短期貸付金	0	3
有価証券	1,000	1,000
未収収益	1,745	1,766
その他の流動資産	193	121
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	42,873	42,003
固定資産		
有形固定資産	3,068	3,162
建物	1,069	1,192
器具備品	662	619
土地	1,333	1,333
リース資産(純額)	3	16
無形固定資産	691	528
ソフトウェア	688	527
その他	2	1
投資その他の資産	2,578	2,239
投資有価証券	1,011	871
長期貸付金	19	25
長期差入保証金	978	914
退職給付に係る資産	363	339
繰延税金資産	198	91
その他	86	78
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	6,338	5,931
資産合計	49,211	47,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	-
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	25	7
信用取引負債	6,233	3,144
信用取引借入金	5,791	2,869
信用取引貸証券受入金	442	275
有価証券担保借入金	130	221
有価証券貸借取引受入金	130	221
預り金	10,169	9,296
受入保証金	1,022	2,408
短期借入金	213	230
リース債務	1	4
未払法人税等	157	706
賞与引当金	518	390
その他の流動負債	1,250	1,106
流動負債計	19,724	17,516
固定負債		
長期借入金	146	126
リース債務	1	11
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	40	37
固定負債計	197	183
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	170
特別法上の準備金計	181	170
負債合計	20,103	17,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,885	6,885
利益剰余金	12,516	13,670
自己株式	△4,098	△4,098
株主資本合計	29,881	31,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	43
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	189	89
その他の包括利益累計額合計	△851	△992
新株予約権	78	22
純資産合計	29,108	30,064
負債・純資産合計	49,211	47,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	17,608	18,986
委託手数料	6,182	5,486
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	496	591
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,554	3,832
その他の受入手数料	7,374	9,076
トレーディング損益	310	161
金融収益	206	216
その他の営業収益	144	227
営業収益計	18,270	19,591
金融費用	70	38
純営業収益	18,200	19,553
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,532	1,390
人件費	9,224	8,709
不動産関係費	2,417	2,371
事務費	2,290	2,234
減価償却費	528	544
租税公課	274	292
その他	668	688
販売費・一般管理費計	16,935	16,232
営業利益	1,264	3,321
営業外収益		
投資有価証券配当金	17	18
投資事業組合運用益	4	66
受取保険金及び配当金	23	16
その他	16	29
営業外収益計	62	131
営業外費用		
投資事業組合運用損	22	6
リース解約損	-	1
その他	3	2
営業外費用計	26	9
経常利益	1,300	3,443
特別利益		
投資有価証券売却益	93	85
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	10	65
金融商品取引責任準備金戻入	29	11
特別利益計	134	162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損	-	5
投資有価証券売却損	0	5
投資有価証券評価損	-	13
ゴルフ会員権評価損	9	-
和解金	0	-
減損損失	106	-
特別損失計	121	24
税金等調整前当期純利益	1,313	3,581
法人税、住民税及び事業税	280	901
法人税等調整額	32	154
法人税等合計	312	1,055
当期純利益	1,001	2,526
親会社株主に帰属する当期純利益	1,001	2,526

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,001	2,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△41
退職給付に係る調整額	274	△100
その他の包括利益合計	403	△141
包括利益	1,405	2,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,405	2,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	6,907	12,631	△4,167	29,948
当期変動額					
剰余金の配当			△1,115		△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益			1,001		1,001
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△22		69	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	△114	68	△67
当期末残高	14,577	6,885	12,516	△4,098	29,881

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△43	△1,125	△85	△1,254	78	28,772
当期変動額						
剰余金の配当						△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益						1,001
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	—	274	403	△0	403
当期変動額合計	128	—	274	403	△0	335
当期末残高	85	△1,125	189	△851	78	29,108

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	6,885	12,516	△4,098	29,881
当期変動額					
剰余金の配当			△1,371		△1,371
親会社株主に帰属する当期純利益			2,526		2,526
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,154	△0	1,154
当期末残高	14,577	6,885	13,670	△4,098	31,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85	△1,125	189	△851	78	29,108
当期変動額						
剰余金の配当						△1,371
親会社株主に帰属する当期純利益						2,526
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	—	△100	△141	△55	△197
当期変動額合計	△41	—	△100	△141	△55	956
当期末残高	43	△1,125	89	△992	22	30,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313	3,581
減価償却費	528	544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	△127
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△363	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△39	△31
支払利息	7	3
減損損失	106	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△79
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	13
固定資産売却損益 (△は益)	△0	5
固定資産除却損	4	0
ゴルフ会員権評価損	9	-
和解金	0	-
新株予約権戻入益	△10	△65
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△29	△11
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△80	△1,090
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	1,855	513
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	△2
トレーディング商品の増減額	45	89
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△104	105
募集等払込金の増減額 (△は増加)	1,303	△882
その他	799	△223
小計	5,057	2,365
利息及び配当金の受取額	39	31
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△228	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,860	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△212	△373
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△230	△66
投資有価証券の取得による支出	△66	△68
投資有価証券の売却による収入	443	291
長期貸付けによる支出	△8	△20
長期貸付金の回収による収入	22	14
その他	0	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	△169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	-
長期借入金の返済による支出	-	△3
リース債務の返済による支出	△4	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△1,112	△1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123	△1,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,697	547
現金及び現金同等物の期首残高	12,647	16,345
現金及び現金同等物の期末残高	16,345	16,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの販売における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のその他の営業収益及びその他の営業費用がそれぞれ1,476百万円減少しましたが、純営業収益以下の各損益に変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり純資産額	804円07銭	832円12銭
1株当たり当期純利益	27円79銭	69円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円79銭	69円72銭

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,001	2,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,001	2,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,037	36,103
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3	128
(うち新株予約権(千株))	(3)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日2016年5月17 日、新株予約権の数3,718 個、株式数371,800株) (決議年月日2018年4月27 日、新株予約権の数229個、 株式数22,900株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日2018年4月27 日、新株予約権の数199個、 株式数19,900株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年 3月31日)	当連結会計年度末 (2022年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,108	30,064
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	22
(うち新株予約権(百万円))	(78)	(22)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,030	30,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	36,103	36,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2022年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	6,182	5,486	11.3 %
(株券)	(6,026)	(5,318)	(11.8)
(受益証券)	(155)	(168)	(8.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	496	591	19.0
(株券)	(496)	(591)	(19.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,554	3,832	7.8
(受益証券)	(3,442)	(3,784)	(10.0)
その他の受入手数料	7,374	9,076	23.1
(受益証券1)	(6,680)	(8,564)	(28.2)
合計	17,608	18,986	7.8

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券残高に係る信託報酬	3,625	4,133	14.0 %
運用に係る信託報酬	1,316	1,830	39.0
ファンドラップに係るフィー等	1,738	2,599	49.5
合計	6,680	8,564	28.2

商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	6,551	5,936	9.4 %
債券	112	47	57.7
受益証券	10,278	12,517	21.8
その他	665	485	27.0
合計	17,608	18,986	7.8

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	171	140	18.4 %
債券・為替等	138	21	84.6
(債券等)	(24)	(7)	(68.4)
(為替等)	(114)	(13)	(88.1)
合計	310	161	48.0

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[2020. 4. 1 2020. 6. 30]	[2020. 7. 1 2020. 9. 30]	[2020. 10. 1 2020. 12. 31]	[2021. 1. 1 2021. 3. 31]	[2021. 4. 1 2021. 6. 30]	[2021. 7. 1 2021. 9. 30]	[2021. 10. 1 2021. 12. 31]	[2022. 1. 1 2022. 3. 31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	3,811	4,244	4,823	5,391	5,164	4,956	5,223	4,247
受 入 手 数 料	3,689	4,136	4,639	5,142	5,004	4,799	5,045	4,137
ト レーディング損益	28	24	98	159	28	48	77	7
金 融 収 益	49	54	51	51	57	58	50	49
そ の 他 の 営 業 収 益	43	28	34	37	73	50	50	53
金 融 費 用	18	20	15	16	12	11	4	9
純 営 業 収 益	3,792	4,223	4,808	5,375	5,151	4,945	5,218	4,238
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,174	4,223	4,272	4,266	4,268	3,991	4,085	3,886
取 引 関 係 費	431	388	368	343	372	293	377	347
人 件 費	2,231	2,322	2,348	2,321	2,259	2,208	2,211	2,030
不 動 産 関 係 費	586	599	591	638	637	585	572	575
事 務 費	547	554	600	588	586	535	555	556
減 価 償 却 費	130	131	132	132	161	125	126	130
租 税 公 課	62	67	69	75	73	76	75	67
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			0	0	0	0	0	0
そ の 他	184	158	159	165	177	167	165	178
営 業 利 益	381	0	535	1,108	882	953	1,133	351
営 業 外 収 益	17	4	32	7	55	35	17	23
営 業 外 費 用	1	17	1	5	0	3	0	4
経 常 利 益	365	12	566	1,111	937	985	1,150	369
特 別 利 益	105	1	23	3	154	0	7	0
特 別 損 失	2	2	35	80	18	5	0	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	261	12	554	1,034	1,073	979	1,158	370
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	25	23	209	99	351	264	186
法 人 税 等 調 整 額	117	96	76	64	189	87	111	59
当 期 純 利 益	401	58	454	889	785	715	782	242
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	401	58	454	889	785	715	782	242

2022年3月期 個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,182	2,165,529	1,095	2,104,503	7.4%	2.8%
(自己)	(19)	(42,166)	(33)	(22,062)	(74.9)	(47.7)
(委託)	(1,163)	(2,123,362)	(1,062)	(2,082,440)	(8.7)	(1.9)
委託比率	98.4%	98.1%	97.0%	99.0%		
東証シェア	0.12%	0.14%	0.13%	0.12%		
1株当たりの委託手数料	5円18銭		5円01銭			

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
				%
引 受 高	株券(株数)	3	8	158.2
	"(金額)	6,355	10,214	60.7
	債券(額面金額)			
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)			
募 取 扱 ・ 売 出 し の 高	株券(株数)	3	8	174.0
	"(金額)	6,143	10,274	67.2
	債券(額面金額)	166	20	88.0
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	735,771	651,717	11.4

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	27,630	29,148
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	994	1,087
	金融商品取引責任準備金等	181	170
	一般貸倒引当金	2	2
	計 (B)	810	915
控除資産	(C)	6,079	5,973
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	20,740	22,259
リスク相当額	市場リスク相当額	122	90
	取引先リスク相当額	546	487
	基礎的リスク相当額	3,938	3,822
	計 (E)	4,607	4,400
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	450.1%	505.8%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	9	10
執行役員	10	6
従業員	969	925